（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業

様 式 集

令和７年２月２１日

倉敷市

# １　参加資格審査書類作成要領

以下の**１～１１番の様式**を、番号順にＡ４判縦長左綴じファイルに綴じ、正本１部、副本１部、合計２部を提出すること。各ファイルの表紙及び背表紙に「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 参加資格審査書類」と明記し、あわせて代表者名及び通し番号（正本には１/２、副本には２/２）をつけること。

**１２～１６番の様式**は、ＣＤ－Ｒ（１部）に保存したＰＤＦデータを上記のファイルと共に提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 様式 |
| １ | 参加表明書（様式１-１） |
| ２ | 参加資格確認申請書（様式１-２） |
| ３ | 設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-３） |
| ４ | 工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-４） |
| ５ | 建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-５） |
| ６ | 調理設備の調達業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-６） |
| ７ | 維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-７） |
| ８ | 運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類（様式１-８） |
| ９ | 参加者構成表及び役割分担表（様式１-９） |
| １０ | 委任状（構成員→代表企業）（様式１-１０） |
| １１ | 委任状（代表企業用）（様式１-１１） |
| １２ | 会社概要書・様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とする。・すべての構成員について、提出すること。 |
| １３ | 決算報告書・様式は任意とするが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む。）を必ず提出すること。・すべての構成員について、直近３か年分を提出すること。 |
| １４ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）・すべての構成企業及び協力企業について、公告日以降に交付されたものを提出すること。 |
| １５ | 消費税及び地方消費税の納税証明書（その１）又は（その３の３）・すべての構成企業及び協力企業について、滞納がないことを証明できるものを提出すること。 |
| １６ | 納税証明書（国税、岡山県税及び倉敷市税）・すべての構成企業及び協力企業について、直近１年間の滞納がないことを証明できるものを提出すること（公告日以降に交付されたものとする）。・倉敷市に事業所がない場合は、本社所在地の市町村税の納税証明書を提出すること。 |

# ２　その他関係書類作成要領

## （１）応募辞退届

参加資格審査書類提出後に応募を辞退する場合は、応募書類提出期限までに応募辞退届（様式２-１）を提出すること。

## （２）構成員等変更承諾願

募集要項の２（１）オ　応募者の変更及び追加　において、参加者が構成企業及び協力企業の変更を申請する場合には、構成員等変更承諾願（様式２-２）を提出すること。なお、当該資料には、参加資格確認書類を全て添付すること。ただし、先に提出した参加資格確認書類と同一内容のものについては、省略することができる。

# ３　提案審査書類作成要領

## （１）記載方法

ア　共通事項

・提出書類一覧表に示す全ての様式について記載すること。

・提出書類一覧表において規格・枚数を指定する様式については、それに従うこと。

・使用する用紙は、提出書類一覧表においてＡ４判の指定がある場合は縦長横書き片面、Ａ３判の指定がある場合は、横長横書き片面とすること。

・造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

・使用する文字の大きさは、１０．５ポイント以上とすること。（図表を除く）

・余白の設定は、上下は任意とし、左右は１５ｍｍ以上とすること。（図表を除く）

・使用する言語は、日本語、通貨単位は、円、単位は、ＳＩ単位とすること。

・提出書類を作成する上で金額を記入する場合は、様式に指定がない限り、消費税及び地方諸費税を除く金額を記入すること。なお、消費税及び地方消費税は、事業期間を通して１０％として算定すること。

イ　提案書

・提出書類一覧表に様式ごとに示す記載項目については、必ず記載すること。また、その他アピールしたい内容があれば記載すること。

・規格の指定がある様式については、所定の位置に、市より通知された登録番号、様式No、書類名、様式名及びページ番号（当該ページ番号／総ページ数）を記載すること。なお、規格の指定がない様式についても、様式の上部に同様に記載すること。

・提案書には、金融機関名も含め、社名やグループ名等、提出者を特定できるような記載は一切行わないこと。ただし、３（２）イで社名等明記版として提出するものを除く。

・提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように、具体的に記述するとともにイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。

## （２）提出方法

ア　参加に関する提出書類

様式Ａ-１からＡ-４（ただし、様式Ａ-３を除く。）を番号順に纏めて左側２か所をホッチキスで綴じた正本１部、副本１部、合計２部と、様式Ａ-３の正本１部をあわせて封入し、提出すること。封筒の表書には、「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 参加に関する提出書類」と明記し、あわせて登録番号を記載すること。なお、封筒の大きさは任意とし、封筒への押印は不要とする。

イ　提案書

(ア)「提案書（Ⅰ～Ⅴ）」及び「提案書（Ⅷ～Ⅹ）」

・「提案書（Ⅰ～Ⅴ）」及び「提案書（Ⅷ～Ⅹ）」は、それぞれＡ４判縦長（Ａ３判指定の様式は横折込）左綴じファイルに綴じ、正本１部、副本１２部、合計１３部を提出すること。

・各ファイルの表紙及び背表紙に「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 提案審査書類 提案書（Ⅰ～Ⅴ）」又は「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 提案審査書類 提案書（Ⅷ～Ⅹ）」と明記し、あわせて登録番号及び通し番号（正本には１/１３、副本には２/１３～１３/１３）をつけること。

・書類名ごとに表紙をつけ、各表紙の所定の位置に登録番号及び通し番号（正本には１/１３、副本には２/１３～１３/１３）をつけること。

・提案書の区分（提案書Ⅰ、提案書Ⅱ）ごとにインデックスを付けること。

・「提案書Ⅰ」及び「提案書Ⅷ」については、「提案書（Ⅰ～Ⅴ）」及び「提案書（Ⅷ～Ⅹ）」としてファイルに綴じて提出するものとは別に、社名やグループ名等を明記したものを１部提出すること。なお、ファイルの表紙には、「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 提案審査書類 提案書Ⅰ及び提案書Ⅷ　社名等明記版）と明記し、あわせて登録番号をつけること。

(イ)「提案書（Ⅶ）」

・Ａ３判横長左綴じファイルに綴じ、正本１部、副本１２部、合計１３部を提出すること。

・各ファイルの表紙及び背表紙には、「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 提案審査書類 提案書（Ⅶ）」と明記し、あわせて登録番号及び通し番号（正本分には１/１３、副本分には２/１３～１３/１３）をつけること。

(ウ)「ＣＤ－Ｒ」

・提案書と同じ内容を保存したＣＤ－Ｒを２枚提出すること。なお、当該ＣＤ－Ｒには、「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 提案審査書類 提案書」と明記し、あわせて登録番号をつけること。

・形式は、原則としてMicrosoft Word及びMicrosoft Excel（office2010以降）形式とすること。ただし、図面等でこれが困難であるものについては、データの読み取り及びコピー、印刷が可能なPDFファイル形式によること。

・計算の数式が入ったExcel版の様式については、計算の数式算式やほかのシートとのリンク等を残し、計算過程が明らかな状態で提出すること（様式以外のシートからリンクしている場合は、当該リンク元のシートも提出すること）。

・ファイル名は、登録番号と様式No.を記載し、閲覧しやすいよう配慮したフォルダ構造とすること。

# 提出書類一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式No. | 様式名及び記載項目 | 規格 | 枚数制限 | 用紙ｻｲｽﾞ |
| 参加に関する提出書類 | Ａ-１ | 提案審査書類提出書 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ａ-２ | 参加者構成表 | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ａ-３ | 提案価格書 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ａ-４ | 要求水準に関する確認書 | 指定 | １ | Ａ４ |
| 提案書Ⅰ(事業計画提案書) | Ｂ-表紙 | 提案書Ⅰ（事業計画提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｂ-１ | 資金調達計画に関する提案・特別目的会社の基本的属性・プロジェクトファイナンスによる資金調達及びその詳細・構成員、金融機関等と特別目的会社との資金調達面における役割や相互関係・金融市場の変動リスクに対する対応策 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｂ-２ | 事業収支計画に関する提案・事業収支の安定化のための具体的な方策・固定費と変動費の考え方及び設定内容 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｂ-３ | 事業継続に関する提案・参画企業のモチベーション維持のための方策・各業務受託者の破綻や不測の事態の発生時における対応策・社会経済環境の変化への対応策・事業の継続のためのマネジメントやセルフモニタリングの体制、方法※モニタリングの実施頻度、項目も含めて具体的に提案すること。 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｂ-４ | リスク管理の考え方・本事業の特性を踏まえたリスク管理の方針、対応策・リスクの分担者、分担方法、分担者のリスク管理能力・事業期間中の増加費用等に係るリスクへの対応策・リスク顕在化時の対応方法・付保する保険※保険について、事業契約書に示す保険以外に追加提案する場合には、保険契約者、被保険者、保険金額等の追加提案内容が分かるように具体的に記載すること。・リスク管理表の提案 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｂ-５ | 地域社会、地域経済への貢献に関する提案・地元雇用（障がい者の雇用を含む。）の計画・地元企業の活用など地域経済への貢献 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| 提案書Ⅱ(施設整備提案書) | Ｃ-表紙 | 提案書Ⅱ（施設整備提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｃ-１ | ・給食共同調理場の施設整備計画概要と特徴 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｃ-２ | ・給食共同調理場のゾーニングや全体動線計画の考え方 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｃ-３ | 施工計画に関する提案・工事に伴う近隣への影響を最小限に抑えるための方策・既存施設解体工事・新設道路整備・給食共同調理場の新設工事の進め方・工事期間中の安全確保や工期遵守のための方策・不測の事態が生じた場合の工期遵守のための方策 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｃ-４ | 施設整備に関する体制及びモニタリングに関する提案・セルフモニタリングの体制、方法※モニタリングの実施頻度、項目も含めて具体的に提案すること。・市による確認や市との連絡協議を効果的に実施するための方策 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｃ-５ | 安全性・防災性に関する提案・構造計画・空間計画や配管計画等との整合・土木計画と建築計画の整合・耐震性に優れた構造・火災、ガス漏れ等の事故防止への配慮・天災リスクへの配慮・敷地や施設内への不法侵入等保安管理のための方策 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-６ | エリアゾーニング、配置計画及び動線計画に関する提案・運営計画に基づく各施設の機能連携・給食エリア内のゾーニングの考え方・給食エリア内の諸室等の配置計画及び動線計画の考え方・調理設備機器等の配置計画及び動線計画の考え方・衛生面や作業動線の効率化・将来的な配送対象校の組替えへの対応 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-７ | 各室の環境衛生・快適性に関する提案・一般エリア及び給食エリアにおける各室の用途及び立地特性を踏まえ、衛生面、安全性及び快適性に配慮した諸室の広さ、空間構成、換気、空調の考え方と具体的な計画・給食エリア内で発生する騒音や局所的な熱負荷の低減、労務負担の低減、その他良好な作業環境づくりのための方策 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-８ | 調理設備機器の性能に関する提案・市が作成する献立等に従って、おいしく、かつ安全、確実、衛生的、効率的に調理できる調理設備機器の導入・清掃、洗浄・消毒時における衛生面に配慮した調理設備機器の構造・地域の食材を調理・加工できる調理設備機器の導入・調理作業の効率化や省人化に資する機能 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-９ | LCCの低減に関する提案・光熱水費低減のための方策・維持管理業務を効率的かつ経済的に行うための工夫・事業期間終了後までを見据えたＬＣＣの低減のための工夫フレキシビリティ・更新性・耐久性・将来における修繕・更新や食数の増減に対応した仕様･工法の採用等の工夫・一般エリアのフレキシビリティ・立地特性や施設の用途を踏まえた塩害対策など高耐久性の材料・器具等の導入に関する提案・事業終了時のスムーズな移行への配慮 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-１０ | 環境性に関する提案・脱炭素社会の実現（環境省）の政策意図や「倉敷市公共建築物ゼロカーボン指針」を踏まえ、省エネルギー設備・再生可能エネルギーの利用に関する具体的な提案（容量、設置範囲など）・省資源、廃棄物減量等環境負荷の低減のための方策周辺環境保全・外観・省資源，廃棄物減量及びその他環境負荷の低減に関する提案・近隣への騒音、振動、臭気対策に関する提案 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｃ-１１ | 学校配膳室改修工事に関する提案・運用上の利便性や安全性に配慮した計画・共通仕様の考え方・業務遂行体制及び推進方法（市や学校との協議体制や安全管理体制）・業務着手から引渡しまでの工程・夏休み中以外に工事を必要とする場合の計画概要（仮学校配膳室の設置や復旧検討を含む）・その他、想定される課題及び課題解決のための方策 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| 提案書Ⅲ(開業準備提案書) | Ｄ-表紙 | 提案書Ⅲ（開業準備提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｄ-１ | 開業準備計画・事業開始時から質の高い給食サービスを提供するための開業準備計画（準備期間、試運転、従業員研修等） | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| 提案書Ⅳ(維持管理提案書) | Ｅ-表紙 | 提案書Ⅳ（維持管理提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｅ-１ | 維持管理業務体制に関する提案・市職員等との連携体制や即応性・サービス水準を維持・改善するための体制やモニタリングの方法※モニタリングの実施頻度、項目も含めて具体的に提案すること。 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｅ-２ | 維持管理業務内容に関する提案・劣化等による危険・障害の未然防止のための方策・給食業務に支障のないように建築物、建築設備、調理設備等の保守点検を行うための提案・調理設備機器の故障等による給食業務に対する支障を最小限にするための方策・良好な作業環境の保持、業務従事者の安全・健康被害防止のための方策・立地特性に配慮した臭気対策や排水処理など、周辺地域の環境保全のための方策・省資源、省エネルギーへの配慮や施設設備等の長寿命化を図るための方策・上記以外に実施する各維持管理業務の計画（管理項目、作業内容、頻度） | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｅ-３ | 長期修繕計画に関する提案・予防保全の考え方を基本にした長期修繕計画の策定（事業期間中の運用方法も見据えた上での具体的な提案）・長期修繕計画（内容と予定実施時期について、供用開始後30年間を記載）・事業期間中における長期修繕計画に基づく建物、建築設備及び調理設備の更新を含めた効率的な修繕のあり方・給食業務への影響に配慮した建築物・建築設備、調理設備の更新・修繕の考え方・事業期間終了後も見据えた建築物・建築設備、調理設備の更新・修繕の考え方 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| 提案書Ⅴ(運営提案書) | Ｆ-表紙 | 提案書Ⅴ（運営提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｆ-１ | 調理体制に関する提案・調理、配送・回収、洗浄等運営業務における指揮命令系統及び市との連絡体制・アレルギー対応食も含めた調理業務実施体制（組織体制、各業務における人員配置・正職員比率、有資格者・経験者等の配置等）・急な献立変更や食数変更等への協力体制・運営業務のサービス水準を維持・改善するための体制及びモニタリングの方法※モニタリングの実施頻度、項目も含めて具体的に提案すること。・発災後、速やかな給食提供のための人員体制の確保やインフラ復旧に合わせた対応 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｆ-２ | 給食調理業務に関する提案・調理にあたっての基本的な考え方とそれを実現するための方策・地域の食材などを適切に調理するための実施体制・供用開始時から円滑に給食調理を行うための方策・労働安全衛生上の問題を未然に防ぐための方策 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｆ-３ | 衛生管理業務に関する提案・衛生管理の徹底に向けた体制・衛生検査の内容、頻度及び検査結果が不適と認められた際の対応・食品衛生研修計画（内容、頻度等） | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｆ-４ | 配送業務に関する提案・配送・回収にあたっての基本的な考え方とそれを実現するための方策・配送計画（使用車両、台数及び配送行程等）・配送業務における緊急時の具体的対応 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｆ-５ | 残渣処理業務・衛生性・効率性、臭気等への配慮・環境に配慮した処理方法等 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｆ-６ | アレルギー対応食の提供に関する提案・アレルギー除去食をおいしく、衛生的、確実に調理・配送するための方策・アレルギー代替食をおいしく、衛生的、確実に調理・再加熱・配送するための方策・アレルギー対応食の調理における原因アレルゲン混入防止のための方策・配食、配送及び喫食の誤りを防止するための方策 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｆ-７ | 光熱水費低減に向けた対応・光熱水費削減に資するソフト面での対応・実施状況に関するモニタリング手法及び未達の場合の改善手法 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｆ-８ | 事故の未然防止・再発防止、緊急時の対応に関する提案・事故発生時及び事故につながるおそれがある事象の発見時における対応体制と市との連携体制・事故を未然に防止するための方策・事故発生時及び事故の発生が疑われるときの対応策 | 指定(共通) | ２ | Ａ４ |
| Ｆ-９ | 運営支援に関する提案・運営会議の体制や効果的な運用に関する提案・献立作成支援や食育支援、その他の運営支援に関する提案 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｆ-１０ | 働きやすい職場環境づくりに関する提案・子育て世帯が働きやすい勤務シフトへの配慮など、ワーク・ライフ・バランスの推進を踏まえた働きやすい職場環境づくりに関する提案 | 指定(共通) | １ | Ａ４ |
| Ｆ-１1 | 業務従事者の人材育成・人材育成の観点から必要な研修の実施、業務計画書の作成、マニュアルの作成等の提案・維持管理・運営期間における業務従事者のスキル向上に向けた取組み | 指定(共通) | １ | Ａ４ |

※様式Ｇは欠番です。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案書Ⅶ(計画図面等提案書) | Ｈ-表紙 | 提案書Ⅶ（計画図面等提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｈ-１ | 面積表 | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｈ-２ | 仕上表（外部及び内部） | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｈ-３ | 配置計画図（縮尺１/５００）・配置計画図は、建物は屋根伏図として、外構緑地計画図を兼ねて作成してください。・計画内容の理解を容易にするため、動線や説明文などを記入してください。・外構緑地計画図として、最低限、主要部分の仕上げ、植樹の明示、外灯等の屋外の附帯施設を記入してください。・造成レベル等の敷地周辺の整備についても記入してください。※敷地北側の残地部分の記載は不要です。 | 任意 | １ | Ａ３ |
| Ｈ-４ | 平面図（各階）（縮尺１/３００）・計画内容の理解を容易にするため、給食エリア（汚染作業区域、非汚染作業区域、その他区域）、一般エリアの区域区分を明示してください。・必要最小限度の範囲内で、各室の名称、主要部分の寸法、開口部の位置や説明文等を記入してください。 | 任意 | 各建物・各階１枚 | Ａ３ |
| 調理設備一覧表（調理を行う室がある階）（縮尺任意）・計画内容の理解を容易にするため、平面図に調理設備を配置し、番号をふってください。・様式Ｈ－１１の調理設備一覧表と番号を合わせて記入してください。 | 任意 | 任意 | Ａ３ |
| Ｈ-５ | 立面図（２面以上）（縮尺１/３００）・提案に当たって必要と考える面について、２面以上作成してください。・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、主要な仕上げ（凡例に基づく記号）や説明文などを記入してください。 | 任意 | 任意 | Ａ３ |
| Ｈ-６ | 断面図（２面以上）（縮尺１/３００）・提案に当たって必要と考える面について、２面以上作成してください。・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、説明文などを記入してください。・諸室の名称、主要部分の寸法（階高、天井高など）などを記入してください。・建物のどの部分を切り、どちらの方向を見ているのかが分かる、キープランを記入してください。 | 任意 | 任意 | Ａ３ |
| Ｈ-７ | イメージスケッチ（外観及び内観）・計画図面等提案書類に関するイメージスケッチとして、外観１枚及び内観１枚を作成してください。 | 任意 | ４ | Ａ３ |
| Ｈ-８ | 構造計画概要・本施設整備に係る構造計画概要について説明してください。・代表的な階の略伏図、代表的な通りの軸組図、及び基礎の概要が分かる図を示してください。・その他構造計画上、特に配慮した点があれば、説明してください。 | 任意 | ２ | Ａ３ |
| Ｈ-９ | 建築設備計画概要（機械・電気）・各設備項目の考え方を記入してください。・機械設備については、全体が把握できる各種系統図を示してください。 | 任意 | ３ | Ａ３ |
| Ｈ-１０ | 調理設備計画概要・調理設備の概要として、板金類の仕様、機械機器の仕様、調理設備の配置等について記入してください。 | 任意 | ２ | Ａ３ |
| Ｈ-１１ | 調理設備一覧表・備品リスト | 指定 | 任意 | Ａ３ |
| Ｈ-１２ | 調理作業工程表・作業動線図・要求水準書参考資料８を参考に、以下に示す献立について、調理作業工程表と作業動線図を各１枚で示してください。※調理作業の手順、使用する調理機器、時間及び人員について、可能な限り具体的に示すこと。■提案の前提となる献立

|  |
| --- |
| ・要求水準書参考資料８の調理指示書Ａ・Ｂ献立及びＢのアレルギー対応食献立（乳・卵の除去食） |

 | 任意 | ４ | Ａ３ |
| Ｈ-１３ | ライフサイクルコストに関するシミュレーション・要求水準書参考資料１０に示す条件をもとに作成してください。 | 任意 | 任意 | Ａ３ |
| Ｈ-１４ | 学校配膳室改修工事概要・１校につきＡ３で１枚としてください。・整備の範囲、面積、平面計画及び断面計画（コンテナ位置、生徒動線を含む）〔縮尺任意〕、設備計画、仮囲い位置は必ず記入してください。・計画内容の理解を容易にするため、必要最小限度の範囲内で、説明文（工事概要、各部仕上や設備機器の概略等）などを記入してください。・その他計画上、特に配慮した点（既存棟側への影響対策等）があれば、説明してください。 | 任意 | 任意 | Ａ３ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案書Ⅷ(事業収支等提案書) | Ｉ-表紙 | 提案書Ⅷ（事業収支等提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｉ-１ | 収支計画の前提 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｉ-２ | 資金調達計画書 | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｉ-３-１ | 市の支払う対価（年度別） | 指定 | １ | Ａ３ |
| Ｉ-３-２ | 市の支払う対価（四半期別） | 指定 | ２ | Ａ３ |
| Ｉ-４ | 資金収支計画表 | 指定 | １ | Ａ３ |
| Ｉ-５ | 損益計算書・消費税等計算書 | 指定 | １ | Ａ３ |
| 提案書Ⅸ(提案価格等提案書) | Ｊ-表紙 | 提案書Ⅸ（提案価格等提案書） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｊ-１ | 初期投資費見積書 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｊ-２ | 学校配膳室改修費見積書 | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｊ-３ | 維持管理費見積書（年次計画表） | 指定 | １ | Ａ３ |
| Ｊ-４ | 維持管理費見積書（内訳表） | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｊ-５ | 修繕・更新年次計画表 | 指定 | 任意 | Ａ３ |
| Ｊ-６ | 修繕・更新費見積書（内訳表） | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｊ-７ | 運営費見積書（年次計画表） | 指定 | 任意 | Ａ３ |
| Ｊ-８ | 運営費見積書（内訳表） | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| Ｊ-９ | 開業準備費見積書 | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｊ-１０ | 固定料金・変動料金の考え方 | 指定 | 任意 | Ａ４ |
| 提案書Ⅹ(事業スケジュール) | Ｋ-表紙 | 提案書Ⅹ（事業スケジュール） | 指定 | １ | Ａ４ |
| Ｋ-１ | 事業スケジュール | 指定 | １ | Ａ３ |

## 様式１－１

令和７年　　月　　日

参加表明書

（宛て先）

倉敷市長

令和７年１月１０日付で公告された「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について表明します。

代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業１

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業２

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

構成企業３

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

協力企業１

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

協力企業２

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

協力企業３

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

協力企業４

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

協力企業５

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |

◆備考：構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

## 様式１－２

令和７年　　月　　日

参加資格確認申請書

（宛て先）

倉敷市長

（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業に係る公募型プロポーザルへの参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

なお、募集要項に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
|  |  |
|  | 商号又は名称 |
|  |  |
|  | 代表者名 |
|  |  | 印 |

## 様式１－３－●

設計業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

延床面積１，０００㎡以上の公共施設の実施設計の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 竣工年月 | 　　年　　月　　日 | 構造種別 | 　　造 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書等の写しを添付してください） |

ＨＡＣＣＰ認証取得施設等の実施設計の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 竣工年月 | 　　年　　月　　日 | 調理能力 | 　　　食／１回・１日 |
| 延床面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 建物用途 |  |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書又は図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください） |

【添付書類】

・建築士法（昭和２５年法律第２０２号）第２３条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類

・倉敷市測量、建設コンサルタント業務等委託競争入札参加資格に関する要綱に基づく建設関係コンサルタント業務（建築設計）における令和６年度の入札参加資格を有することを証する書類

・延べ面積１，０００㎡以上の公共施設（平成２１年４月以降に履行が完了した新築・改築又は増築の新築部分が当該面積以上に限る）の実施設計業務を元請として履行した実績を証する書類

・ＨＡＣＣＰ認証取得施設、ＩＳＯ２２０００認証取得施設又は地方公共団体が行う自主衛生管理評価事業等によりＨＡＣＣＰと同等の自主衛生管理を行っていると認められた施設の実施設計実績若しくはドライシステムの学校給食施設（平成２１年４月以降に工事が完了した新築・改築又は増築に限る）の設計実績を証する書類

【留意事項】

・設計業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式Noに枝番を付加してください。（例　様式１－３－１）

## 様式１－４－●

工事監理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

延床面積１，０００㎡以上の公共施設の工事監理の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 竣工年月 | 　　年　　月　　日 | 構造種別 | 　　造 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書等の写しを添付してください） |

ＨＡＣＣＰ認証取得施設等の工事監理の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 竣工年月 | 　　年　　月　　日 | 調理能力 | 　　　食／１回・１日 |
| 延床面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 建物用途 |  |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書又は図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください） |

【添付書類】※設計業務を行う企業と同じ企業が工事監理業務を行う場合で、実施設計実績を証する書類と重複する場合は本様式の添付書類を省略することができる。

・建築士法（昭和２５年法律第２０２号）第２３条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類

・倉敷市測量、建設コンサルタント業務等委託競争入札参加資格に関する要綱に基づく建設関係コンサルタント業務（建築設計）における令和６年度の入札参加資格を有することを証する書類

・延べ面積１，０００㎡以上の公共施設（平成２１年４月以降に工事が完了した新築・改築又は増築の新築部分が当該面積以上に限る）の工事監理を元請として履行した実績を証する書類

・ＨＡＣＣＰ認証取得施設、ＩＳＯ２２０００認証取得施設又は地方公共団体が行う自主衛生管理評価事業等によりＨＡＣＣＰと同等の自主衛生管理を行っていると認められた施設の工事監理実績若しくはドライシステムの学校給食施設（平成２１年４月以降に工事が完了した新築・改築又は増築に限る）の工事監理実績を証する書類

【留意事項】

・工事監理業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式Noに枝番を付加してください。（例　様式１－４－１）

## 様式１－５－●

建設業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 特定建設業許可番号 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

ドライシステムの学校給食施設、特定給食施設又は食品工場等の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 受注形態 | □単体　　□共同企業体（出資比率　　％） |
| 調理能力 | 　　食／１回・１日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください） |

延床面積３，０００㎡以上の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の名称 |  |
| 発注者名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 構造種別 | 　　造 | 延床面積 | 　　　㎡ |
| 建物用途 |  |
| 受注形態 | □単体　　□共同企業体（出資比率　　％） |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（施工証明書又は契約書及び仕様書、図面等の規模がわかる書類の写しを添付してください） |

【添付書類】

・建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条第１項の規定により、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類

・倉敷市建設工事請負契約競争入札参加資格に関する要綱（平成元年倉敷市告示第２０７号）に基づく建築一式工事における令和６年度の入札参加資格を有することを証する書類

・平成２１年４月以降に工事が完了した３，０００㎡以上の施設の新築・改築又は新築部分が３，０００㎡以上の増築に関する建築一式工事について、元請としての施工実績を証する書類

・平成２１年４月以降に工事が完了したドライシステムの学校給食施設、特定給食施設又は食品工場等の新築・増築又は改築工事について、元請としての施工実績を証する書類

【留意事項】

・建設業務を行う企業の施工実績は、共同企業体の構成員としての実績（共同企業体サブの実績は除く）にあっては、出資比率を必ず記入してください。

・建設業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式Noに枝番を付加してください。（例　様式１－５－１）

## 様式１－６－●

調理設備の調達業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設種類 | □学校給食施設　（　　　食／１回・１日） |
| 施設の所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書等の写しを添付してください） |

【添付書類】

・倉敷市物品供給等の契約に係る競争入札参加者の資格及び要件を定める要綱(平成２９年倉敷市告示第１８０号　改正　令和元年倉敷市告示第５５９号)に基づく令和６年度の入札参加資格者名簿に業務用厨房機器で登載されていることを証する書類

・３，０００食以上かつ複数の献立ラインを有するドライシステムの学校給食施設における調理設備一式の調達及び設置業務の実績を証する書類。（平成２１年４月以降に完了した者、又は、ＰＦＩ法に基づく特定事業等で調理設備等の調達及び設置業務を行う主たる企業として調理設備等の調達及び設置業務を完了した者）

【留意事項】

・調理設備の調達業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式Noに枝番を付加してください。（例　様式１－６－１）

## 様式１－７－●

維持管理業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設種類 | 学校給食施設　（　　　食／１回・１日） |
| 施設の所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書等の写しを添付してください） |

【添付書類】

・平成２１年４月以降に学校給食施設の維持管理業務の実績を証する書類

【留意事項】

・維持管理業務を行う企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式Noに枝番を付加してください。（例　様式１－７－１）

## 様式１－８

運営業務を行う者の参加資格要件に関する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  | 代表企業、構成企業、協力企業の別 |  |
| 代表者名 |  |
| 本事業における担当内容 |  |

ＨＡＣＣＰ認証取得施設等の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設種類 | （　　　食／１回・１日） |
| 施設の所在地 |  |
| 発注者名 |  |
| 業務の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 当該実績を証する書類 | 別添のとおり（契約書及び仕様書等の写しを添付してください） |

【添付書類】

・ＨＡＣＣＰ認証取得施設、ＩＳＯ２２０００認証取得施設又は地方公共団体が行う自主衛生管理評価事業等によりＨＡＣＣＰと同等の自主衛生管理を行っていると認められた施設若しくはドライシステムの学校給食施設において３，０００食以上かつ複数の献立ラインの提供能力のある施設の運営業務の実績を証する書類

## 様式１－９

参加者構成表及び役割分担表

代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜本事業における役割＞ |

構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜本事業における役割＞ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜本事業における役割＞ |

協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜本事業における役割＞ |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |
| ＜本事業における役割＞ |

◆備考：構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

## 様式１－１０

委任状（構成員→代表企業）

（宛て先）

倉敷市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |
| 構成員 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |

◆備考：記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業と定め、次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |
| 委任事項 | １．下記事業に関する参加資格審査の申請の件２．下記事業に関する提案書類審査の提出の件３．下記事業に関する応募辞退の件 |
| 事業名 | （仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 |

## 様式１－１１

委任状（代表企業用）

（宛て先）

倉敷市長

|  |
| --- |
| 所在地 |
|  |
| 商号又は名称 |
|  |
| 代表者名 | 印 |
|  |

私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、次の事項を委任いたします。

件　名　： （仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 住　所 |
|  |  |
|  | 氏　名 | 印 |
|  |  |

◆備考：本様式は、参加に関する一切の権限を代表企業が代理人に委任する場合に使用します。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号： |  |

## 様式２－１

令和７年　　月　　日

応募辞退届

（宛て先）

倉敷市長

令和７年１月１０日付で公告された「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業」について、応募を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
|  | 商号又は名称 |
|  | 代表者 | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号： |  |

## 様式２－２

令和７年　　月　　日

構成員等変更承諾願

（宛て先）

倉敷市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |

令和７年２月●日に提出した（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 参加資格審査書類のうち、参加者構成表及び役割分担表（様式１－９）に記載した内容の一部変更について、承諾願います。

なお、募集要項に定められた参加者に関する条件を満たしていること並びに本承諾願の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更内容 | （変更の内容を簡潔に記入してください。） |
|  |
| 変更理由 | （変更の理由を簡潔に記入してください。） |
|  |

## 様式２－３

令和７年　　月　　日

審査結果などに関する理由説明の要求書

（宛て先）

倉敷市長

「（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業」に係る審査結果等の説明を求めます。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |
| グループ名 |  |
| 代表企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者名 |  | 印 |

※要求する理由、具体的に説明を求める事項等について、記載してください。

## 様式Ａ－１

令和７年　　月　　日

提案審査書類提出書

（宛て先）

倉敷市長

（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 募集要項に基づき、提案審査書類一式を提出します。

なお、募集要項に定められた参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
|  | 商号又は名称 |
|  | 代表者 | 印 |

## 様式Ａ－２

令和７年　　月　　日

参加者構成表

代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

構成企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

協力企業

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当者 | 所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話 |  |
|  | 電子メール |  |

◆備考：構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

## 様式Ａ－３－１

令和７年　　月　　日

提　案　価　格　書

件名　： （仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり、（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 募集要項等（要求水準書、審査基準書、様式集、基本協定書案（案）及び事業契約書（案）を含む。）の各条項を承諾の上、提案します。

上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって標記の事業を実施します。

（宛て先）

倉敷市長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 役職・氏名 |  | 印 |
| （代理人の場合） | 住所 |  |
|  | 氏名 |  | 印 |

◆備考

１　提案価格欄には、消費税及び地方消費税の額を除いた金額をアラビア数字で記載し、頭書に￥の記号を付記すること。

２　提案価格が、予定価格を超えている場合は失格とする。

３　代理人による提案の場合は、代理人欄に記載すること。

## 様式Ａ－３－２

提案価格内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 費　目 | 金　額 |
| **提案価格（①＋②＋③＋④＋⑤＋⓺）** | **円** |
| ①（仮称）玉島学校給食共同調理場施設整備の対価のうち施設整備費相当額 | 円 |
| ②（仮称）玉島学校給食共同調理場の施設整備の対価のうち割賦金利相当額 | 円 |
| ③（仮称）玉島学校給食共同調理場整備に伴う学校配膳室改修に要する費用 | 円 |
| ④（仮称）玉島学校給食共同調理場の開業準備に要する費用 | 円 |
| ⑤（仮称）玉島学校給食共同調理場の維持管理に要する費用 | 円 |
| ⑥（仮称）玉島学校給食共同調理場の運営に要する費用 | 円 |

注１　各項目とも事業期間中の総額を記載してください。

注２　金額欄は消費税及び地方消費税を含めない金額を記載してください。

注３　提案価格は、提案価格書（様式Ａ－３－１）の金額と同額になります。

注４　提出に当たっては、この記入要領（注）も削除して提出してください。

## 様式Ａ－４

令和７年　　月　　日

要求水準書に関する確認書

（宛て先）

倉敷市長

（仮称）玉島学校給食共同調理場整備運営事業 募集要項に基づき提出する本提案審査書類は、要求水準書に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
|  | 商号又は名称 |
|  | 代表者 | 印 |

## 様式Ｂ－表紙

提案書Ⅰ

（事業計画提案書）

通し番号　　　／１３

共通様式 ●－●●　　提案書●　（●●●●提案書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 【様式名を記載してください】 | ●／●ページ |
|  |

共通様式 Ｂ－１ 提案書Ⅰ　（事業計画提案書）

共通様式：提案書　記載例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業実施体制 | １／１ページ |
|  |

## 様式Ｃ－表紙

提案書Ⅱ

（施設設備提案書）

指定様式 Ｃ－１

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 施設計画の概要 | １／１ページ |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 構造種別 | 造 |  |
| 基礎 | 基礎 |  |
| 耐火建築物等種別 | 建築物 |  |
| 階数（地下・地上） | 地上　階地下　階 |  |
| 建物の高さ | ｍ |  |
| 最高の高さ | ｍ |  |
| 建築面積 | ㎡ |  |
| 延べ面積 | ㎡ |  |
| 容積対象面積 | ㎡ |  |
| 建ぺい率 | ％ |  |
| 容積率 | ％ |  |
| 駐車台数 | 台 |  |
| 駐輪台数 | 台 |  |
| 緑化率 | ％ |  |

◆備考１　面積は小数点以下第2位まで記入して下さい。２　面積・高さ等の数値は図面等で確認できるようにして下さい。 |

## 様式Ｄ－表紙

提案書Ⅲ

（開業準備提案書）

## 様式Ｅ－表紙

提案書Ⅳ

（維持管理提案書）

## 様式Ｆ－表紙

提案書Ⅴ

（運営提案書）

## 様式Ｈ－表紙

提案書Ⅶ

（計画図面等提案書）

指定様式 Ｈ－１ 提案書Ⅶ　（計画図面等提案書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 面積表 | ●／●ページ |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区域区分 | 室名 | （　）階室面積（㎡） | 算定の考え方 |
| 給食エリア | 汚染作業区域 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 非汚染作業区域 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他区域 |  |  |  |
|  |  |  |
|  | 計 |  |  |
| 一般エリア |  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |
| その他（付帯施設 等） |  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |
| 合　計 |  |  |

◆備考１　面積は小数点以下第2位まで記入してください。２　階数については、必要な階数を追加してください。３　面積・高さ等の数値は図面等で確認できるようにしてください。４　面積表は、表形式で作成してください。各室面積、各階面積、区域区分別面積及び延べ床面積がわかる表記としてください。 |

指定様式 Ｈ－２ 提案書Ⅶ　（計画図面等提案書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 仕上表（外部及び内部） | ●／●ページ |
| （１）外部仕上表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 仕　上 | 備　考 |
| 屋　根 |  |  |
| 外　壁 |  |  |
| 外部建具 |  |  |
| 外　構 |  |  |

（２）内部仕上表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区域区分 | 室　名 | 各室面積（㎡） | 天井高（ｍ） | 床 | 壁 | 天井 |
| 給食エリア | 汚染作業区域 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 非汚染作業区域 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| その他区域 |  |  |  |  |  |  |
| 一般エリア |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| その他（付帯施設 等） |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

 |

## 様式Ｉ－表紙

提案書Ⅷ

（事業収支等提案書）

指定様式 Ｉ－１ 提案書Ⅷ　（事業収支等提案書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 収支計画の前提 | １／１ページ |
| （１）収入（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | サービス購入費 | 金額（事業期間合計） |
| 施設整備 | サービス購入費Ａ（一括払い） |  |
| サービス購入費Ｂ（割賦払い） | 元金償還額 |  |
| 支払金利 |  |
| 学校配膳室改修 | サービス購入費Ｃ（一括払い） |  |
| 開業準備 | サービス購入費Ｄ（一括払い） |  |
| 維持管理・運営 | サービス購入費Ｅ（固定料金） | 維持管理費相当額 |  |
| 運営費相当額 |  |
| その他費用 |  |
| サービス購入費Ｆ（変動料金） | 小中学校献立相当額 |  |
| アレルギー対応食献立相当額 |  |

※事業者からの提案金利により市が事業者に支払う利息であり、事業者が金融機関等からの調達に対して支払う利息とは異なる。提案金利：基準金利 　　　　 ％＋スプレッド 　　　　 ％ ＝ 　　　　 ％※支払金利の算出にあたっては、元利均等払いを前提とする支払金利によって算出し、支払金利は基準金利と応募者の提案による利鞘（スプレッド）の合計とする。基準金利は、Refinitiv（登録商標）より提供されている令和７年５月１日午前10時30分現在の東京スワップレファレンスレート（TONA参照）としてJPTSRTOA=RFTBに掲示されているTONAベース15年もの（円／円）金利スワップレートとする。なお、TONA TSRの提供が初動期であるため、上記規定において使用している用語が今後変更されることも想定される。定義が変わらない場合は適宜読み替えるものとするが、変わる場合は協議の上市が取り扱いを決定する。（２）維持管理・運営業務に係る支出等

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額（事業期間合計） |
| 建物維持管理業務費 |  |
| 建築設備維持管理業務費 |  |
| 調理設備維持管理業務費 |  |
| 外構等維持管理業務費 |  |
| 清掃業務費 |  |
| 警備業務費 |  |
| 保険料 |  |
| 日常の検収業務費 |  |
| 給食調理業務費 |  |
| 洗浄等業務費 |  |
| 配送及び回収業務費 |  |
| 残渣等処理業務費 |  |
| 調理備品等更新業務費 |  |
| 配送車両調達・維持管理業務費 |  |
| 献立作成支援、食育支援、災害時における支援業務費 |  |
| その他運営業務に必要な費用 |  |
| 合計 |  |

◆備考１　消費税及び地方消費税並びに物価変動率を除いた額を記入してください。２　維持管理・運営業務に係る支出等は、事業期間合計の額を記入してください。３　金額は千円未満の端数を四捨五入して記入してください。 |

指定様式 Ｉ－２ 提案書Ⅷ　（事業収支等提案書）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 資金調達計画書 | ●／●ページ |
| （１）資金調達の内容について資金調達に対応する自己資本と外部借入等の金額を記載してください。＜資金調達＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金調達の総額 | 百万円 | 自己資本 | 出資者名 |  |  |  |
| 出資金額 |  |  |  |
| 外部借入 | 資金調達先 |  |  |  |
| 借入額 |  |  |  |

（２）外部借入等について外部借入等について、その内訳、借入条件等を記載してください。＜借入＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 金額（千円） | 借入内訳（千円） | 金利 | 返済方法返済期限 | 備考 |
| 借入金の総額 |  | 金融機関(1)（　　　　） |  | 固定・変動基準金利(　)＋ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ(\*bps) |  |  |
| 金融機関(2)（　　　　） |  |  |  |  |
| 金融機関(3)（　　　　） |  |  |  |  |

（３）その他上記以外の資金調達方法を検討している手法があれば記載してください。◆備考１　資金調達企業ごとの内訳がわかる形で示し（自己資本については、出資・劣後ローン等の別）、現在検討している金融機関等（社債においては受託会社等を含む。）の名称、社債内容等を具体的に記載してください。２　必要に応じて、本様式の枚数を増やして記載してください。３　金融機関等の関心表明又はそれに類する書類の写しを添付してください。 |

## 様式Ｊ－表紙

提案書Ⅸ

（提案価格等提案書）

## 様式Ｋ－表紙

提案書Ⅹ

（事業スケジュール）